|  |
| --- |
| 宮崎市営住宅新町・追手団地ＰＦＩ方式建替事業 |

様　式　集

２０２０（令和２）年１２月２５日

（２０２１（令和３）年３月１８日修正）

宮崎市

－　目次　－

[第１　第一次審査（参加資格審査）に関わる様式集 1](#_Toc66445961)

[様式１－１　提出書類一覧表 2](#_Toc66445962)

[様式１－２　参加表明書 3](#_Toc66445963)

[様式１－３　参加資格確認審査申請書 4](#_Toc66445964)

[様式１－４　構成企業一覧表 5](#_Toc66445965)

[様式１－５　設計企業に関する資格 9](#_Toc66445966)

[様式１－６　建設企業に関する資格 11](#_Toc66445967)

[様式１－７　工事実績調書 14](#_Toc66445968)

[様式１－８　工事施工証明書 15](#_Toc66445969)

[様式１－９　工事監理企業に関する資格 16](#_Toc66445970)

[様式１－10　入居者移転支援業務企業に関する資格 18](#_Toc66445971)

[様式１－11　参加資格要件に関する誓約書 19](#_Toc66445972)

[様式１－12　宮崎市暴力団排除条例に伴う誓約書 20](#_Toc66445973)

[様式１－13　その他の添付書類 22](#_Toc66445974)

[様式１－14　辞退届 23](#_Toc66445975)

[第２　応募書類及び提案書作成要領 24](#_Toc66445976)

[１．記載内容全般 25](#_Toc66445977)

[２．書式等 25](#_Toc66445978)

[３．編集方法 25](#_Toc66445979)

[４．提出部数等 26](#_Toc66445980)

[５．様式ごとの指定頁数及び提案書の構成 27](#_Toc66445981)

[６．提案書選定書類における記載内容の留意点 28](#_Toc66445982)

[第３　第二次審査（基礎審査及び技術審査）に関わる様式集 29](#_Toc66445983)

[様式２－１　提案提出書 30](#_Toc66445984)

[様式２－２　要求水準等の確認誓約書 31](#_Toc66445985)

[様式２－３　提出書類一覧表（チェックリスト） 32](#_Toc66445986)

[様式２－４　整備基準チェックリスト 34](#_Toc66445987)

[様式２－５　基本的事項確認表（チェックリスト） 35](#_Toc66445988)

[様式３－１　事業実施体制及び安定性に関する提案書表紙 36](#_Toc66445989)

[様式３－２　事業の実施体制 37](#_Toc66445990)

[様式３－３　事業の安定性 38](#_Toc66445991)

[様式４－１　(新)新町・追手等の整備等に関する事項提案書表紙 39](#_Toc66445992)

[様式４－２　市内企業への発注に関する誓約書 40](#_Toc66445993)

[様式４－３　市内企業の活用についての提案 41](#_Toc66445994)

[様式５－１　施設計画に関する提案書表紙 42](#_Toc66445995)

[様式５－２　配置計画に関する全般の提案事項 43](#_Toc66445996)

[様式５－３　住棟計画に関する提案事項 44](#_Toc66445997)

[様式５－４　住戸計画に関する提案事項 45](#_Toc66445998)

[様式５－５　関連する施設整備に関する提案事項 46](#_Toc66445999)

[様式５－６　環境への配慮に関する提案事項 47](#_Toc66446000)

[様式６－１　維持管理に関する提案書表紙 48](#_Toc66446001)

[様式６－２　施設の耐久性、耐候性に関する提案事項 49](#_Toc66446002)

[様式６－３　ライフサイクルコスト計画に関する提案事項 50](#_Toc66446003)

[様式６－４　施設のメンテナンス性に関する提案事項 51](#_Toc66446004)

[様式７－１　施工計画に関する提案書表紙 52](#_Toc66446005)

[様式７－２　施工計画に関する提案事項 53](#_Toc66446006)

[様式７－３　施工中の安全確保及び入居者・周辺への配慮に関する提案事項 54](#_Toc66446007)

[様式８－１　周辺４団地跡地の活用に関する提案書表紙 55](#_Toc66446008)

[様式８－２　提案内容の妥当性、実現性に関する提案事項 56](#_Toc66446009)

[様式９－１　既存市営住宅入居者移転支援に関する提案書表紙 57](#_Toc66446010)

[様式９－２　円滑な業務履行のための方針・体制、スケジュールに関する提案事項 58](#_Toc66446011)

[様式９－３　円滑な移転支援・居住者対応サービスに関する提案事項 59](#_Toc66446012)

[様式10－１　上記以外の提案事項（追加提案） 60](#_Toc66446013)

[様式10－２　追加提案の提案内容の妥当性、実現性に関する提案事項 61](#_Toc66446014)

[様式11－１　(新)新町・追手団地等に関する図面集表紙 62](#_Toc66446015)

[様式11－２　建築計画概要及び面積表 63](#_Toc66446016)

[様式11－３～11(新)新町・追手団地等整備に関わる図面集　共通様式 64](#_Toc66446017)

[様式12－１　提案概要書表紙 65](#_Toc66446018)

[様式12－２　提案概要書 66](#_Toc66446019)

[様式13－１　見積書表紙 67](#_Toc66446020)

[様式13－２　見積書 68](#_Toc66446021)

[様式13－３　見積内訳書 69](#_Toc66446022)

# 第１　第一次審査（参加資格審査）に関わる様式集

## 様式１－１　提出書類一覧表

**提出書類一覧表**

提出者確認欄にチェックし、提出すること。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 様式 | 書類 | 提出者確認欄 | 市確認欄 | 備考 |
| 様式１－１ | 提出書類一覧表 |  |  | 片面刷り |
| 様式１－２ | 参加表明書 |  |  | 片面刷り |
| 様式１－３ | 参加資格確認審査申請書 |  |  | 片面刷り |
| 様式１－４ | 構成企業一覧表 |  |  |  |
| 様式１－５ | 設計企業に関する資格 |  |  | 証明書、契約書等を添付すること |
| 様式１－６ | 建設企業に関する資格 |  |  | 証明書、契約書等を添付すること |
| 様式１－７ | 工事実績調書 |  |  |  |
| 様式１－８ | 工事施工証明書 |  |  | 証明書、契約書等を添付すること |
| 様式１－９ | 工事監理企業に関する資格 |  |  | 証明書、契約書等を添付すること |
| 様式１－10 | 入居者移転支援業務企業に関する資格 |  |  | 証明書、契約書等を添付すること |
| 様式１－11 | 参加資格要件に関する誓約書 |  |  |  |
| 様式１－12 | 宮崎市暴力団排除条例に伴う誓約書 |  |  |  |
| 様式１－13 | その他の添付書類 |  |  |  |
| 様式１－14 | 辞退届 |  |  |  |

※企業印は印鑑登録の印であること。

※様式1-1から様式1-14については、正本と副本を計2部提出(副本は写しで可)してください。

## 様式１－２　参加表明書

令和　　年　　月　　日

**参加表明書**

（あて先）宮崎市長

|  |  |
| --- | --- |
| 応募グループ名 |  |
| （代表企業） |  |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |

令和２年12月25日付で公表された宮崎市営住宅新町・追手団地ＰＦＩ方式建替事業募集要項に基づき、別途「様式１－４　構成企業一覧表」で示す構成企業により宮崎市営住宅新町・追手団地ＰＦＩ方式建替事業の公募型プロポーザルに参加することを表明します。

## 様式１－３　参加資格確認審査申請書

令和　　年　　月　　日

**参加資格確認審査申請書**

（あて先）宮崎市長

|  |  |
| --- | --- |
| 応募グループ名 |  |
| （代表企業） |  |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |

令和２年12月25日付で公表された宮崎市営住宅新町・追手団地ＰＦＩ方式建替事業募集要項に基づき、必要書類を添えて参加資格確認審査を申請します。

事 業 名　：宮崎市営住宅新町・追手団地ＰＦＩ方式建替事業

|  |
| --- |
|  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| TEL／FAX | 　　　　　　　　　　　　　／ |
| E-mail |  |

## 様式１－４　構成企業一覧表

令和　　年　　月　　日

**構成企業一覧表**

|  |  |
| --- | --- |
| 応募グループ名 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 特別目的会社設置の有無 | 予定している　　　　・　　　　予定していない |

■代表企業

|  |  |
| --- | --- |
| 構成企業番号 | 建設企業１（代表企業） |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |
| 資本構成 |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| TEL／FAX | 　　　　　　　　　　　　／ |
| E-mail |  |

■構成企業　【設計企業】

|  |  |
| --- | --- |
| 構成企業番号 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |
| 資本構成 |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| TEL／FAX | 　　　　　　　　　　　　／ |
| E-mail |  |

■構成企業　【設計企業】

|  |  |
| --- | --- |
| 構成企業番号 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |
| 資本構成 |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| TEL／FAX | 　　　　　　　　　　　　／ |
| E-mail |  |

■構成企業　【建設企業】

|  |  |
| --- | --- |
| 構成企業番号 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |
| 資本構成 |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| TEL／FAX | 　　　　　　　　　　　　／ |
| E-mail |  |

■構成企業　【建設企業】

|  |  |
| --- | --- |
| 構成企業番号 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |
| 資本構成 |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| TEL／FAX | 　　　　　　　　　　　　／ |
| E-mail |  |

■構成企業　【工事監理企業】

|  |  |
| --- | --- |
| 構成企業番号 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |
| 資本構成 |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| TEL／FAX | 　　　　　　　　　　　　／ |
| E-mail |  |

■構成企業　【工事監理企業】

|  |  |
| --- | --- |
| 構成企業番号 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |
| 資本構成 |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| TEL／FAX | 　　　　　　　　　　　　／ |
| E-mail |  |

■構成企業　【入居者移転支援業務企業】

|  |  |
| --- | --- |
| 構成企業番号 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |
| 資本構成 |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| TEL／FAX | 　　　　　　　　　　　　／ |
| E-mail |  |

■構成企業　【入居者移転支援業務企業】

|  |  |
| --- | --- |
| 構成企業番号 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |
| 資本構成 |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| TEL／FAX | 　　　　　　　　　　　　／ |
| E-mail |  |

注）構成企業の記載欄については、本様式に準じて、追加又は削除すること。

## 様式１－５　設計企業に関する資格

令和　　年　　月　　日

**設計企業に関する資格**

|  |  |
| --- | --- |
| 構成企業番号 | 設計企業１ |
| 所在地 | 〒 |
| 商号又は名称 |  | 統括企業 |  |
| 代表者名 |  |
| 一級建築士事務所登録番号 |  |

１.共同住宅に関する事項　※統括する設計企業のみ記載

■共同住宅の設計実績（条件を満たし、実施設計を行った代表的なもの一つ）

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名 |  |
| 発注者名 | TEL　　　　　　　　　　　　 |
| 施設の所在地 |  |
| 工事完成時期 | 平成　　年　　月　　日　 |
| 構造 |  |
| 階数 | 地上　　　階　・　地下　　　階 |
| 延床面積 |  |
| 住戸数 | 戸 | 平均住戸面積 | ㎡ |
| 備考 |  |

■担当予定の管理技術者

|  |  |
| --- | --- |
| 管理技術者名 |  |
| 管理技術者経歴 |  |
| 資格及び登録番号 |  |
| 管理技術者の業務実績 |
| 施設名 |  |
| 発注者名 | TEL　　　　　　　　　　　　 |
| 施設の所在地 |  |
| 工事完成時期 | 平成　　年　　月　　日 |
| 構造 |  |
| 階数 | 地上　　　階　・　地下　　　階 |
| 延床面積 |  |
| 住戸数 | 戸 | 平均住戸面積 | ㎡ |
| 備考 |  |

注）構成企業番号及び商号又は名称については、様式1-4の記載と整合させること。

注）複数の企業で行う場合は、本様式を企業毎に提出すること。

注）複数の企業で行う場合、統括企業については、統括企業の欄に〇を記入すること

注）令和2年度宮崎市競争入札参加資格者名簿（建設コンサルタント等）登載企業であり、参加希望業種が「建築設計」、又は令和2年度宮崎市競争入札参加資格者名簿（建設工事）登載企業であり、参加希望工事種類が「建築一式」であること。

注）実施設計実績については、対象物件を所有する特定行政庁や発注者に問い合わせる等、事実確認を行うことがある。

注）配置予定の管理技術者は統括する設計企業から1名のみ記載すること。

注）管理技術者の変更が必要となった場合は、必要な資格及び変更前の技術者と同等の実績を有する技術者を再配置するものとし、その変更内容について市と協議をした上で、市がやむを得ないと判断した場合に限り変更を認める。

注）次の書類を添付すること。

　・各設計企業の一級建築士事務所登録通知書の写し

・統括する設計企業において配置する管理技術者の資格証等の写し（一級建築士の資格を証する免許証及び雇用関係を証する書類）

・統括する設計企業における実施設計の実績（業務契約書の写し及び業務が履行されたことを証明する書類、施設計画や設計図書等建物の概要が分かるもの）

## 様式１－６　建設企業に関する資格

令和　　年　　月　　日

**建設企業に関する資格**

■建設企業の構成（建設企業の全構成企業について記入すること）

|  |  |
| --- | --- |
| 構成企業番号 | 建設企業１（代表企業） |
| 所在地 | 〒 |
| 商号又は名称 |  |
| 特定建設業許可番号 |  |
| 建設業法に基づく建設業の許可申請の主たる営業所の所在 |  |
| 競争入札参加資格の有無 |  |
| 令和2年度宮崎市競争入札参加資格者名簿（建設工事）の建築一式工事部門のランク |  |
| 出資比率 |  |
| 本事業で担当する工事内容 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 構成企業番号 | 建設企業２（統括企業） |
| 所在地 | 〒 |
| 商号又は名称 |  |
| 特定建設業許可番号 |  |
| 建設業法に基づく建設業の許可申請の主たる営業所の所在 |  |
| 競争入札参加資格の有無 |  |
| 令和2年度宮崎市競争入札参加資格者名簿（建設工事）の建築一式工事部門のランク | 　　　　　　 |
| 出資比率 |  |
| 本事業で担当する工事内容 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 構成企業番号 | 建設企業３ |
| 所在地 | 〒 |
| 商号又は名称 |  |
| 特定建設業許可番号 |  |
| 建設業法に基づく建設業の許可申請の主たる営業所の所在 |  |
| 競争入札参加資格の有無 |  |
| 令和2年度宮崎市競争入札参加資格者名簿（建設工事）の建築一式工事部門のランク |  |
| 出資比率 |  |
| 本事業で担当する工事内容 |  |

注）建設企業の記載欄については、本様式に準じて、適宜追加すること。

注）代表企業は「建設企業１」の欄に記載し、統括企業は、「建設企業２」の欄に記載する。代表企業と統括企業が同一建設企業の場合は、「建設企業１」の欄にのみ記載すること。

注）構成企業番号及び商号又は名称については、様式1-4の記載と整合させること。

注）建設業法に基づく建設業の許可申請時（変更申請を含む）に届け出た、主たる営業所を置く市町村名を「建設業法に基づく建設業の許可申請の主たる営業所の所在」の欄の記載すること。

注）令和2年度宮崎市競争入札参加資格者名簿（建設工事）に登録があり、建設工事部門の「建築一式工事」に登録がある企業は競争入札参加資格の有無の欄に「有」を記入すること。

注）令和2年度宮崎市競争入札参加資格者名簿における建築一式工事部門のランク（A～D）について、記入すること。

注）本事業で担当する工事内容の記載欄は、本事業において担当を予定している工事内容について、募集要項における「第２　１-７事業者グループの業務範囲」を参考に記載すること。

注）建設企業のうち、代表企業については、様式１-７により工事実績調書を提出すること。

注）各建設企業の建設業法（昭和24年法律第100号）第15条の規定による、建設工事に係る特定建設業の許可を受けた者であることを証する書類を添付すること。

■建設企業における配置予定の監理技術者

|  |  |
| --- | --- |
| 構成企業番号 |  |
| 監理技術者名 |  |
| 監理技術者経歴（工事名・完成年度等） |  |
| 資格及び登録番号 |  |

注）建設企業が3を超える場合は、本様式に準じて、適宜追加すること。

注）配置予定の監理技術者は代表もしくは統括する建設企業から1名のみ記載すること。

注）配置予定の主任技術者は代表もしくは統括する建設企業を除く、その他の建設企業1社につき1名のみ記載すること。

注）監理技術者及び主任技術者の変更が必要となった場合は、必要な資格及び変更前の技術者と同等の実績を有する技術者を再配置するものとし、その変更内容について市と協議をした上で、市がやむを得ないと判断した場合に限り変更を認める。

注）各建設企業において専任する監理技術者及び主任技術者の資格証等の写し及び雇用関係を証する書類を提出すること。

## 様式１－７　工事実績調書

令和　　年　　月　　日

**工事実績調書**

商号又は名称

1. 本調書に記載する物件の契約書の写し（受注形態が共同企業体の場合は、共同企業協定書の写し共。共同企業体によるものである場合は、代表者としての施工実績に限る。）、完成写真を添付すること。

ただし、本調書に記載した建築物を施工したにもかかわらず建築計画概要書の施工業者名が異なる場合は、工事実績調書に記入する物件の契約書原本証明付きの写し、発注者の工事施工証明書（様式1-8）、発注者の印鑑証明書、建物の登記簿謄本を添付すること。

1. 構造、階数、延床面積は建築基準法上の数値を記載すること。
2. 受注形態が共同企業体の場合は、工事実績の規模（延床面積又は戸数）は下式により算出した数値を記入すること。

実績規模（面積、戸数）＝共同企業体の工事実績×共同企業体での出資比率×2.0とする。

※上記の算出式による実績規模は、共同企業体の工事実績を上限とする。

1. 本調書に記載する物件は、公募開始日から起算して過去10年間に完成したものであること。
2. 本調書に記載する物件は、１契約による実績とする。
3. 工事実績については、特定行政庁や発注者に問い合わせる等、事実確認を行うことがある。

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　目 | 記　　入　　欄 |
| 工事概要等 | 工事名称 |  |
| 発注者名 | TEL　　　　　　　　　　　　　 |
| 工事場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 工事完成時期 | 平成　　年　　月　　日　 |
| 受注形態等 | 単体　／　共同企業体（出資比率　％） |
| 構造 | 鉄筋コンクリート造　／　鉄骨鉄筋コンクリート造 |
| 階数 |  |
| 延床面積 |  |
| 戸数 |  |

## 様式１－８　工事施工証明書

令和　　年　　月　　日

**工事施工証明書**

（あて先）宮崎市長

証　明　者　　所在地

（建築主）

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

工事物件名

物件所在地

上記の工事に関しまして、　（工事施工者名）　は、元請負人として施工したことを証明いたします。

## 様式１－９　工事監理企業に関する資格

令和　　年　　月　　日

**工事監理企業に関する資格**

|  |  |
| --- | --- |
| 構成企業番号 | 工事監理企業１ |
| 所在地 | 〒 |
| 商号又は名称 |  | 統括企業 |  |
| 代表者名 |  |
| 一級建築士事務所登録番号 |  |

■共同住宅の工事監理実績（条件を満たし、工事監理を行った代表的なもの一つ）

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名 |  |
| 発注者名 | TEL　　　　　　　　　　　　 |
| 施設の所在地 |  |
| 工事完成時期 | 平成　　年　　月　　日　 |
| 構造 |  |
| 階数 | 地上　　　階　・　地下　　　階 |
| 延床面積 |  |
| 住戸数 | 戸 | 平均住戸面積 | ㎡ |
| 備考 |  |

■担当予定の工事監理者

|  |  |
| --- | --- |
| 工事監理者名 |  |
| 工事監理者経歴 |  |
| 資格及び登録番号 |  |
| 工事監理者の業務実績 |
| 施設名 |  |
| 発注者名 | TEL　　　　　　　　　　　　 |
| 施設の所在地 |  |
| 工事完成時期 | 平成　　年　　月　　日 |
| 構造 |  |
| 階数 | 地上　　　階　・　地下　　　階 |
| 延床面積 |  |
| 住戸数 | 戸 | 平均住戸面積 | ㎡ |
| 備考 |  |

注）工事監理実績については、対象物件を所有する特定行政庁や発注者に問い合わせる等、事実確認を行うことがある。

注）複数の企業で行う場合は、本様式を企業毎に提出すること。

注）複数の企業で行う場合は、統括企業については、統括企業の欄に〇を記入すること。

注）次の書類を添付すること。

・一級建築士事務所登録通知書の写し

・専任する工事監理者の資格証等の写し（建築基準法第５条の４第２項に規定する資格を証する免許証及び雇用関係を証する書類）

・企業及び工事監理者の工事監理実績（業務契約書写し、設計図書等建物の概要が分かるもの）

## 様式１－10　入居者移転支援業務企業に関する資格

令和　　年　　月　　日

**入居者移転支援業務企業に関する資格**

|  |  |
| --- | --- |
| 構成企業番号 | 入居者移転支援業務企業１ |
| 所在地 | 〒 |
| 商号又は名称 |  | 統括企業 |  |
| 代表者名 |  |
| 宅地建物取引業免許番号 |  |

注）構成企業番号及び商号又は名称については、様式1-4の記載と整合させること。

注）複数の企業で行う場合は、本様式を企業毎に提出すること。

注）複数の企業で行う場合、統括企業については、統括企業の欄に〇を記入すること。

注）複数の企業で行う場合は、各入居者移転支援企業の宅地建物取引業者の免許証の写しを提出すること。

## 様式１－11　参加資格要件に関する誓約書

令和　　年　　月　　日

**参加資格要件に関する誓約書**

（あて先）宮崎市長

|  |  |
| --- | --- |
| 応募グループ名 |  |
| （代表企業） |  |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |

令和２年12月25日付で公表された宮崎市営住宅新町・追手団地ＰＦＩ方式建替事業に係る募集要項に規定される応募グループの参加資格要件のうち、構成企業の共通要件に該当していないことを誓約します。

## 様式１－12　宮崎市暴力団排除条例に伴う誓約書

令和　　年　　月　　日

**宮崎市暴力団排除条例に伴う誓約書**

（あて先）宮崎市長

|  |  |
| --- | --- |
| 所在（住所） |  |
| 団体等の名所 |  |
| 代表者職氏名 | 印 |

私（当法人・当団体）は、宮崎市暴力団排除条例（平成23年条例第47号）第２条第３号に規定する暴力団関係者でないことを誓約します。

また、本書に記載された令和2 年度宮崎市競争入札参加資格者名簿に登載されていない企業の役員等は、宮崎市暴力団排除条例に基づき、暴力団関係者であるか否かの確認のため、本書に記載された個人情報を宮崎市が警察機関へ提供することについて同意しております。

なお、本書の記載事項は事実と相違ありません。

役員等名簿　※代表者についても記入してください。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | ふりがな | 性別 | 生年月日 | 同意年月日 | 備考 |
| 氏名 |
|  |  | 男・女 | 大正昭和平成 | 　　年　　月　　日 | 令和 | 　　年　　月　　日 |  |
|  |  |
|  |  | 男・女 | 大正昭和平成 | 　　年　　月　　日 | 令和 | 　　年　　月　　日 |  |
|  |  |
|  |  | 男・女 | 大正昭和平成 | 　　年　　月　　日 | 令和 | 　　年　　月　　日 |  |
|  |  |
|  |  | 男・女 | 大正昭和平成 | 　　年　　月　　日 | 令和 | 　　年　　月　　日 |  |
|  |  |
|  |  | 男・女 | 大正昭和平成 | 　　年　　月　　日 | 令和 | 　　年　　月　　日 |  |
|  |  |
|  |  | 男・女 | 大正昭和平成 | 　　年　　月　　日 | 令和 | 　　年　　月　　日 |  |
|  |  |
|  |  | 男・女 | 大正昭和平成 | 　　年　　月　　日 | 令和 | 　　年　　月　　日 |  |
|  |  |
|  |  | 男・女 | 大正昭和平成 | 　　年　　月　　日 | 令和 | 　　年　　月　　日 |  |
|  |  |
|  |  | 男・女 | 大正昭和平成 | 　　年　　月　　日 | 令和 | 　　年　　月　　日 |  |
|  |  |

【備考】

本書類に記載された、氏名、生年月日等のすべての個人情報は、宮崎市個人情報保護条例（平成14年条例第２号）の規定に基づき取り扱うものとし、宮崎市が暴力団排除措置を講ずるための連携に関する協定書に基づき実施する暴力団排除措置以外の目的には使用しないものとします。また、宮崎市がこれらの情報をもとに宮崎県警察本部から取得した個人情報についても同様とします。

【記入方法等】

1. 氏名は、正確な（旧字等）字体で記載してください。
2. 生年月日は、西暦ではなく和暦（昭和・大正等）で記載してください。
3. この名簿に記載する「役員等」とは、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者その他これらと同等の責任を有する者を、法人以外の団体である場合は代表者、理事その他運営に実質的に関与している者をいいます。

【参考】

○宮崎市後援等取扱要綱（抜粋）

（後援等の実施基準）

第３条

２ 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する場合は、承認を行わないものとする。

（５）宮崎市暴力団排除条例（平成23年条例第47号）第２条第３号に規定する暴力団関係者の利益になるもの又はなるおそれがあるもの。

○宮崎市暴力団排除条例（抜粋）

（定義）

第２条　この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

（１）暴力団　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号。以下「法」という。）第２条第２号に規定する暴力団をいう。

（２）暴力団員　法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。

（３）暴力団関係者　暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者をいう。

（市の事務及び事業における措置）

第６条　市は、公共工事その他の市の事務又は事業により暴力団を利することとならないよう、次に掲げる措置を講ずるものとする。

（３）前２号に掲げるもののほか、暴力団を利することとならないようにするために必要な措置

1. 参加資格申請時に既提出済みの応募グループも前の「暴力団排除に関する誓約書」を提出すること。
2. 資格審査において宮崎市暴力団排除条例に基づいて、宮崎市暴力団排除条例第２条１項２号及び3 号に掲げる者のいずれにも該当しないことを確認するため、市は、暴力団排除に関する誓約書及び下記に示す役員名簿等を宮崎県警察本部に提出する。
3. 役員名簿については、下記の様式に全構成企業について記入し、暴力団排除に関する誓約書とともに提出する。

## 様式１－13　その他の添付書類

**その他の添付書類**

* 下記の添付書類は、正本と副本を計2部提出(副本は写しで可)してください。
* 添付書類については、全ての構成企業分を提出すること。
* 添付した書類を確認の上で、応募グループ確認欄に☑印を付して提出すること。

| 添　付　書　類 | 応募グループ確認 | ※市確認 |
| --- | --- | --- |
| 会社概要（業務履歴等が分かるもの） | □ | □ |
| 商業登記簿謄本（募集要項公表の日以降に交付されたもの） | □ | □ |
| 一次審査に使用する印鑑の印鑑登録証明書（発効日から３か月以内のもの） | □ | □ |
| 宮崎市が発行する納税証明（宮崎市に事務所等がある場合）（※１）【法人税、固定資産税等すべての市税に滞納が無いことの証明】 | □ | □ |
| 本社所在地の市区町村が発行する納税証明（※１）【法人税、固定資産税等すべての市区町村税に滞納が無いことの証明】 | □ | □ |
| 本社所在地の都道府県が発行する納税証明（※１）【都道府県税に滞納のないことの証明（未納のないことの証明書）】 | □ | □ |
| 税務署が発行する納税証明書（※１）【法人税、消費税及び地方消費税に滞納が無いことの証明（納税証明書）】 | □ | □ |
| 企業単体の決算報告書（※２）（各構成企業の直近３年分） | □ | □ |
| 企業単体の減価償却明細表（※２）（各構成企業の直近３年分） | □ | □ |
| 連結決算の決算報告書（※２）（各構成企業の直近1年分。ただし、連結対象がある場合） | □ | □ |
| 事業年度分法人税の確定申告書（１頁目）（各構成企業の直近１年分） | □ | □ |
| 課税期間分の消費税及び地方消費税の確定申告書（１頁目）（各構成企業の直近１年分） | □ | □ |
| 参加資格確認審査結果等の郵送のための封筒等（※３） | □ | □ |

※１：納期限未到来及び延納証明がある者を除き、原則として完納したことの証明書を添付すること。証明書類は令和３年２月25日以降に発行したものとする。また、滞納が無いことの証明（納税証明書）はその１、その３のいずれも可とする。

※２：有価証券報告書を作成している場合は、有価証券報告書の提出をもってこれに代えることができるものとする。

※３：返信用封筒は、表に申請者（代表企業）の住所、担当者名を記載し、簡易書留料金分を加えた切手（返信書類はＡ４ １枚）を貼った長３号封筒とする。

## 様式１－14　辞退届

令和　　年　　月　　日

**辞退届**

（あて先）宮崎市長

|  |  |
| --- | --- |
| 応募グループ名（辞退者） |  |
| （代表企業） |  |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |

令和３年３月22日付参加表明書で参加の意思を表明しておりました宮崎市営住宅新町・追手団地ＰＦＩ方式建替事業に係る公募型プロポーザルへの参加を、下記の理由により辞退します。

【辞退の理由】

# 第２　応募書類及び提案書作成要領

第２　応募書類及び提案書作成要領

## １．記載内容全般

① 様式集で提案及び提示を求めている全ての事項に関して記述すること

② 明確かつ具体的に記述すること

③ 造語及び略語は、初出の箇所に定義を記述すること

④ 他の様式や補足資料に関連する事項が記載されている等、参照が必要な場合には、該当する頁を記入すること

⑤ 様式に頁数の指定があるものは、それに従うこと。また、項目ごとの様式枚数の制限を遵守すること。

⑥ 記載のない様式については枚数を制限しない

⑦ 応募グループの企業名を伏せて選定を行うため、提案書の記載に際して、企業名、ロゴ、住所、氏名等応募グループが特定できる表現はしないこと

⑧ 提案内容で強調したい部分があれば、下線等の処理を行うこと。

## ２．書式等

① 使用する用紙は、表紙を含めて各規定様式を使用し、原則Ａ４縦長横書きとする。指定のある場合又は図表等でＡ４がふさわしくない場合はＡ３の使用を認める

② Ａ４が原則となっている頁数の制限はＡ４換算で行う（Ａ３　１頁＝Ａ４　２頁）

③ 各提出書類で使用する文字の大きさは、原則として10.5ポイントとすること。図表内の文字の大きさについては10.5ポイント未満でも構わないものとする

④ 左右に15㎜以上の余白を設定すること

⑤ 各提出書類に用いる言語は日本語、通貨は円、単位は SI 単位とすること

⑥ 使用ソフトは、Word、Excel、JWCAD（それ以外については、dxf変換を行うこと）を使用すること

## ３．編集方法

① 提出書類の１項目が複数頁にわたるときは、右肩に番号を振ること

例）１／３ ，２／３ ，３／３

## ４．提出部数等

①提案書は、Ａ４判縦長左綴じとし、合計15部（正本1部、副本14部）を提出すること。提案書は、Ａ４サイズのファイルに綴じ、表紙に事業名、書類名、受付番号及び通し番号（１/15～15/15）をつけること。また、ファイルの背表紙にも提案書名、受付番号及び通し番号を記載すること。なお、項目ごとにインデックスを付けること。

②（新）新町・追手団地等に関する図面集は、Ａ３横使い横書き左綴じとし、15部を提出すること。また、Ａ３サイズのファイルに綴じ、表紙に事業名、書類名、受付番号及び通し番号（１/15～15/15）をつけること。また、ファイルの背表紙にも提案書名、受付番号及び通し番号を記載すること。なお、項目ごとにインデックスを付けること。

④提案書提出時には、提出書類と同じ内容を保存したCD-ROMを２枚提出すること。当該CD-ROM には、応募グループ名、受付番号、様式タイトル（様式2-3に記載の「1.提案書」「2.（新）新町・追手団地等に関する図面集」「3.提案概要書」のいずれか）を明記すること。

⑤ CD-ROM 内のフォルダー構成は、「1.提案書」「2.（新）新町・追手団地等に関する図面集」「3.提案概要書」とし、ファイル名は様式2-3の書類タイトルに合わせた上で、分かり易く保存すること。また、提案書のWord、Excel、JWCAD（それ以外については、dxf 変換を行うこと）データとともに、書面で提出する提案書及び本施設整備に関する図面集と同様の構成としたPDFデータをそれぞれ保存すること。

## ５．様式ごとの指定頁数及び提案書の構成

| **書類** | **様式** | **指定頁数** | **提出様式等** |
| --- | --- | --- | --- |
| **１．提案書** |
| ・提案提出書 | 様式２－１ | ― | Ａ４判縦長左綴じとし、Ａ４サイズのファイルに綴じて提出様式番号ごとにインデックスを付けること正本1部、副本14部及びCD-ROM２枚提出 |
| ・要求水準等の確認誓約書 | 様式２－２ | ― |
| ・提出書類一覧表（チェックリスト） | 様式２－３ | ― |
| ・整備基準チェックリスト | 様式２－４ | ― |
| ・基本的事項確認表（チェックリスト） | 様式２－５ | ― |
| **（１）事業実施体制及び安定性に関する提案** |
| ・事業実施体制及び安定性に関する提案書表紙 | 様式３－１ | ― |
| ・事業の実施体制に関する提案事項 | 様式３－２ | ２頁以内 |
| ・事業の安定性に関する提案事項 | 様式３－３ | ２頁以内 |
| **（２）地元産業への貢献に関する提案** |  |  |
| ・地元産業への貢献に関する提案書表紙 | 様式４－１ | ― |
| ・市内企業への発注に関する誓約書 | 様式４－２ | ― |
| ・市内企業の活用についての提案 | 様式４－３ | ２頁以内 |
| **（３）施設計画に関する提案** |
| ・施設計画に関する提案書表紙 | 様式５－１ | ― |
| ・配置計画に関する全般の提案事項 | 様式５－２ | ３頁以内 |
| ・住棟計画に関する提案事項 | 様式５－３ | ３頁以内 |
| ・住戸計画に関する提案事項 | 様式５－４ | ３頁以内 |
| ・関連する施設整備に関する提案事項 | 様式５－５ | ２頁以内 |
| ・環境への配慮に関する提案事項 | 様式５－６ | ２頁以内 |
| **（４）維持管理に関する提案** |
| ・維持管理に関する提案書表紙 | 様式６－１ |  |
| ・施設の耐久性、耐候性に関する提案事項 | 様式６－２ | ２頁以内 |
| ・ライフサイクルコスト計画に関する提案事項 | 様式６－３ | ２頁以内 |
| ・施設のメンテナンス性に関する提案事項 | 様式６－４ | ２頁以内 |
| **（５）施工計画に関する提案** |
| ・施工計画に関する提案書表紙 | 様式７－１ | ― |
| ・施工計画に関する提案事項 | 様式７－２ | ３頁以内 |
| ・施工中の安全確保及び入居者・周辺への配慮に関する提案事項 | 様式７－３ | ２頁以内 |
| **（６）周辺４団地跡地の活用に関する提案** |
| ・周辺４団地跡地の活用に関する提案書表紙 | 様式８－１ | ― |
| ・提案内容の妥当性、実現性に関する提案事項 | 様式８－２ | ２頁以内 |
| **（７）既存市営住宅入居者移転支援に関する提案** |
| ・既存市営住宅入居者移転支援に関する提案書表紙 | 様式９－１ | ― |
| ・円滑な業務履行のための方針・体制、スケジュールに関する提案事項 | 様式９－２ | ３頁以内 |
| ・円滑な移転支援・居住者対応サービスに関する提案事項 | 様式９－３ | ２頁以内 |
| **（８）上記以外の提案事項（追加提案）** |
| ・追加提案に関する提案書表紙 | 様式10－１ | ― |
| ・追加提案の提案内容の妥当性、実現性に関する提案事項 | 様式10－２ | １頁以内 |
| **２．(新) 新町・追手団地等に関する図面集** |
| ・(新)新町・追手団地等に関する図面集表紙 | 様式11－１ | ― | Ａ３横使い横書き左綴じとし、Ａ３サイズのファイルに綴じて提出様式番号毎にインデックスを付けること正本1部、副本14部及びCD-ROM２枚提出 |
| ・建築計画概要及び面積表 | 様式11－２ | ― |
| ・仕上げ表 | 様式11－３ | ― |
| ・全体配置図（外構計画及び動線計画含む） | 様式11－４ | ― |
| ・工事期間中の入居者及び周辺住民の安全確保に係る計画図 | 様式11－５ | ― |
| ・日影図 | 様式11－６ | ― |
| ・鳥瞰パース | 様式11－７ | ― |
| ・基準階平面図 | 様式11－８ | ― |
| ・タイプ別住戸詳細平面図 | 様式11－９ | ― |
| ・断面図（住棟毎） | 様式11－10 | ― |
| ・立面図（住棟毎） | 様式11－11 | ― |
| **３．提案概要書** |
| ・提案概要書表紙 | 様式12－１ | ― | Ａ４判縦長左綴じとし、Ａ４サイズのファイルに綴じて提出様式番号ごとにインデックスを付けること正本1部、副本14部及びCD-ROM２枚提出 |
| ・提案概要書 | 様式12－２ | ２頁以内 |
| **４．見積書** |
| ・見積書表紙 | 様式13－１ | ― | 正本1部、副本14部 |
| ・見積書 | 様式13－２ |  |
| ・見積内訳書 | 様式13－３ | ― |

## ６．提案書選定書類における記載内容の留意点

①提案にあたっては、内容及びその効果がわかりやすいように具体的にイラスト等を使用する等の工夫を施すこと。また、本様式の記載内容に関係して、他の様式、図面等により詳細な内容を示している場合は、その箇所を分かりやすく示すこと。

②記述内容や提案構成等は、提案価格の根拠となるよう配慮して詳細に記述すること。

③審査基準における基本的事項が明確に確認できるように記載すること。

# 第３　第二次審査（基礎審査及び技術審査）に関わる様式集

## 様式２－１　提案提出書

令和　　年　　月　　日

**提案提出書**

（あて先）宮崎市長

|  |  |
| --- | --- |
| 応募グループ名 |  |
| （代表企業） |  |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |

令和２年12月25日付で公表された宮崎市営住宅新町・追手団地ＰＦＩ方式建替事業に係る募集要項に基づき、提案書を提出します。

事 業 名　：宮崎市営住宅新町・追手団地ＰＦＩ方式建替事業

|  |
| --- |
|  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| TEL／FAX | 　　　　　　　　　　　　　／ |
| E-mail |  |

## 様式２－２　要求水準等の確認誓約書

令和　　年　　月　　日

**要求水準等の確認誓約書**

（あて先）宮崎市長

|  |  |
| --- | --- |
| 応募グループ名 |  |
| （代表企業） |  |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |

令和２年12月25日付で公表された宮崎市営住宅新町・追手団地ＰＦＩ方式建替事業に係る要求水準書等に規定される水準について、要求水準を満たしていることを確認し、提出する提案書は、要求水準と同等又はそれ以上であることを誓約します。

## 様式２－３　提出書類一覧表（チェックリスト）

**提出書類一覧表**

　提出者確認欄にチェックし、提出すること。

| **様式** | **書類** | **提出者確認欄** | **市****確認欄** | **備考** |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **１．提案書** |
| 様式２－１ | ・提案提出書 |  |  | 片面刷り |
| 様式２－２ | ・要求水準等の確認誓約書 |  |  | 片面刷り |
| 様式２－３ | ・提出書類一覧表（チェックリスト） |  |  | ﾁｪｯｸして提出 |
| 様式２－４ | ・整備基準チェックリスト |  |  | ﾁｪｯｸして提出 |
| 様式２－５ | ・基本的事項確認表（チェックリスト） |  |  | ﾁｪｯｸして提出 |
| **（１）事業実施体制及び安定性に関する提案** |
| 様式３－１ | ・事業実施体制及び安定性に関する提案書表紙 |  |  | 片面刷り |
| 様式３－２ | ・事業の実施体制に関する提案事項 |  |  |  |
| 様式３－３ | ・事業の安定性に関する提案事項 |  |  |  |
| **（２）地元産業への貢献に関する提案** |
| 様式４－１ | ・地元産業への貢献に関する提案書表紙 |  |  | 片面刷り |
| 様式４－２ | ・市内企業への発注に関する誓約書 |  |  | 代表企業の署名・捺印をすること |
| 様式４－３ | ・市内企業の活用についての提案 |  |  |  |
| **（３）施設計画に関する提案** |
| 様式５－１ | ・施設計画に関する提案書表紙 |  |  | 片面刷り |
| 様式５－２ | ・配置計画に関する全般の提案事項 |  |  |  |
| 様式５－３ | ・住棟計画に関する提案事項 |  |  |  |
| 様式５－４ | ・住戸計画に関する提案事項 |  |  |  |
| 様式５－５ | ・関連する施設整備に関する提案事項 |  |  |  |
| 様式５－６ | ・環境への配慮に関する提案事項 |  |  |  |
| **（４）維持管理に関する提案** |
| 様式６－１ | ・維持管理に関する提案書表紙 |  |  | 片面刷り |
| 様式６－２ | ・施設の耐久性、耐候性に関する提案事項 |  |  |  |
| 様式６－３ | ・ライフサイクルコスト計画に関する提案事項 |  |  |  |
| 様式６－４ | ・施設のメンテナンス性に関する提案事項 |  |  |  |
| **（５）施工計画に関する提案** |
| 様式７－１ | ・施工計画に関する提案書表紙 |  |  | 片面刷り |
| 様式７－２ | ・施工計画に関する提案事項 |  |  |  |
| 様式７－３ | ・施工中の安全確保及び入居者・周辺への配慮に関する提案事項 |  |  |  |

| **様式** | **書類** | **提出者確認欄** | **市****確認欄** | **備考** |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **（６）周辺４団地跡地の活用に関する提案** |
| 様式８－１ | ・周辺４団地跡地の活用に関する提案書表紙 |  |  | 片面刷り |
| 様式８－２ | ・提案内容の妥当性、実現性に関する提案事項 |  |  |  |
| **（７）既存市営住宅入居者移転支援業務に関する提案** |
| 様式９－１ | ・既存市営住宅入居者移転支援に関する提案書表紙 |  |  | 片面刷り |
| 様式９－２ | ・円滑な業務履行のための方針・体制、スケジュールに関する提案事項 |  |  |  |
| 様式９－３ | ・円滑な移転支援・居住者対応サービスに関する提案事項 |  |  |  |
| **（８）上記以外の提案事項（追加提案）** |
| 様式10－１ | ・追加提案に関する提案書表紙 |  |  | 片面刷り |
| 様式10－２ | ・追加提案の提案内容の妥当性、実現性に関する提案事項 |  |  |  |
| **２．(新) 新町・追手団地等に関する図面集** |
| 様式11－１ | ・(新) 新町・追手団地等に関する図面集表紙 |  |  | 片面刷り |
| 様式11－２ | ・建築計画概要及び面積表 |  |  |  |
| 様式11－３ | ・仕上げ表 |  |  |  |
| 様式11－４ | ・全体配置図（外構計画及び動線計画含む） |  |  |  |
| 様式11－５ | ・工事期間中の入居者の安全確保に係る計画図 |  |  |  |
| 様式11－６ | ・日影図 |  |  |  |
| 様式11－７ | ・鳥瞰パース |  |  |  |
| 様式11－８ | ・基準階平面図 |  |  |  |
| 様式11－９ | ・タイプ別住戸詳細平面図 |  |  |  |
| 様式11－10 | ・断面図（住棟毎） |  |  |  |
| 様式11－11 | ・立面図（住棟毎） |  |  |  |
| **３．提案概要書** |
| 様式12－１ | ・提案概要書表紙 |  |  | 片面刷り |
| 様式12－２ | ・提案概要書 |  |  |  |
| **４．見積書** |
| 様式13－１ | ・見積書表紙 |  |  | 片面刷り |
| 様式13－２ | ・見積書 |  |  |  |
| 様式13－３ | ・見積内訳書 |  |  |  |

## 様式２－４　整備基準チェックリスト

公営住宅等整備基準適合チェックリスト

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 整備基準 | 確認 | 備考 |
| 敷地 | 敷地の安全等 | 第２条の６ | 地盤の軟弱な土地、がけ崩れ又は出水のおそれがある土地その他これらに類する土地である場合には、地盤の改良、擁壁の設置等安全上必要な措置が講じられていなければならない。 | □ |  |
| 雨水及び汚水を有効に排出し、又は処理するために必要な施設が設けられていること。 | □ |  |
| 住宅 | 住棟等の基準 | 第２条の７ | 日照、通風、採光、開放性及びプライバシーが確保されていること。 | □ |  |
| 災害の防止措置をしていること。 | □ |  |
| 騒音等による居住環境の阻害の防止措置をしていること。 | □ |  |
| 住宅の基準 | 第２条の８第１項 | 防火、避難及び防犯のための適切な措置が講じられていること。 | □ |  |
| 第２条の８第２項 | 外壁、窓等を通しての熱の損失の防止その他の住宅に係るエネルギーの使用の合理化を適切に図るための措置が講じてられていること。 | □ |  |
| 第２条の８第３項 | 床及び外壁の開口部には、遮音性能の確保を適切に図るための措置が講じられていること。 | □ |  |
| 第２条の８第４項 | 構造耐力上主要な部分及び一体的に整備される部分の劣化の軽減を適切に図るための措置が講じられていること。 | □ |  |
| 第２条の８第５項 | 各種配管の点検及び補修を行うための措置が講じられていること。 | □ |  |
| 住戸の基準 | 第２条の９第１項 | 専用床面積が25㎡以上となっていること。 | □ |  |
| 第２条の９第２項 | 台所、水洗便所、洗面設備及び浴室並びにテレビジョン受信の設備及び電話配線が設けられていること。 | □ |  |
| 第２条の９第３項 | 居室内における化学物質の発散による衛生上の支障の防止を図る措置が講じられること。 | □ |  |
| 住戸内の各部 | 第２条の10 | 移動の利便性及び安全性の確保を適切に図るための措置が講じられていること。 | □ |  |
| 高齢者等が日常生活を支障なく営むことができるための措置が講じられていること。 | □ |  |
| 共用部分 | 第２条の11 | 高齢者等の移動の利便性及び安全性の確保を適切に図るための措置が講じられていること。 | □ |  |
| 附帯施設 | 第２条の12第１項 | 自転車置場、物置、ごみ置場等の必要な附帯施設が設けられていること。 | □ |  |
| 第２条の12第２項 | 入居者の衛生、利便等及び良好な居住環境の確保に支障がないよう考慮されていること。 | □ |  |
| 児童遊園 | 第２条の13 | 位置及び規模が敷地内の住戸数、敷地の規模及び形状、住棟の配置等に応じて、入居者の利便及び児童等の安全を確保した適切なものであること。 | □ |  |
| 共同施設 | 集会所 | 第２条の14 | 位置及び規模が敷地内の住戸数、敷地の規模及び形状、住棟の配置等に応じて、入居者の利便を確保した適切なものであること。 | □ |  |
| 広場及び緑地 | 第２条の15 | 位置及び規模が良好な居住環境の維持増進に資するように考慮されていること。 | □ |  |
| 敷地内通路 | 第２条の16第１項 | 敷地の規模及び形状、住棟等の配置並びに周辺の状況に応じて、日常生活の利便、通行の安全、災害の防止、環境の保全等に支障がないような規模及び構造で合理的に配置されていること。 | □ |  |
| 第２条の16第２項 | 階段又は傾斜路は、高齢者等の通行の安全に配慮し、必要な補助手すりが設けられていること。 | □ |  |
| 費用の縮減 | 第２条の４ | 建設及び維持管理に要する費用の縮減に配慮されていること。 | □ |  |

## 様式２－５　基本的事項確認表（チェックリスト）

基本的事項確認表

| 基本的事項 | 選定内容 | 確認 | 備考 |
| --- | --- | --- | --- |
| （新）新町・追手団地等 | 構造 | ①鉄筋コンクリート造であること | □ |  |
| 住戸の型別供給 | 1. 整備戸数が70戸以上となっていること

②市が要求水準書で示す住戸タイプ、専用面積、戸数割合が遵守されていること | □ |  |
| 集会施設 | ①80㎡程度を確保すること②所要室として、玄関、集会室、便所（男子便所、女子便所、幼児用便所、多目的便所）、湯沸室、収納スペースが確保されていること③車いすによる利用が可能になっていること | □ |  |
| 駐車場 | ①自動車用は、住戸数の110%以上の台数が確保されており、必要な区画の大きさも確保されていること②自動車用平面式駐車場が確保されていること③平面式駐車場が前面道路に対して複数の車室が並んで直接面しているような配置（いわゆる串刺し駐車）にしないこと④車いす使用者用駐車場は、上記①の台数の内数として３台分確保することとし、エントランス近く又は車いす対応住戸のバルコニー近くに確保し、雨天時の利用に配慮すること⑤維持管理用駐車場、来客用駐車場は、上記①の台数の内数として各２台分を確保すること | □ |  |
| 駐輪場及び自動二輪車用駐車場 | ①住戸数の150％以上の台数が確保されていること②屋根及び風除け付きとし、必要な区画の大きさも確保されていること | □ |  |
| ごみ置場 | ①ごみ置場は、側壁、水栓、排水口を設け、維持管理に配慮した構造とすること | □ |  |
| 緑地 | ①敷地出入口を除く沿道に植栽が確保されていること②本市の「緑のまちづくり条例」に則り、必要な緑化面積が確保されていること | □ |  |
| 敷地内通路 | ①歩行者用通路について、住棟と附帯施設及び関連する公共施設との間を連続的につなぐように配置されていること②高齢者をはじめすべての入居者が支障なく利用できるように配慮すること | □ |  |
| 防災用倉庫 | ①10㎡程度とし、マンホールトイレの備品等を収納できるよう配慮すること |  |  |
| 事業工程 | ①2026年3月までに、周辺４団地の解体撤去を含む全ての業務が終了する工程となっていること | □ |  |

## 様式３－１　事業実施体制及び安定性に関する提案書表紙

|  |
| --- |
| **宮崎市営住宅新町・追手団地ＰＦＩ方式建替事業****提案書****【事業実施体制及び安定性に関する提案】** |

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |

## 様式３－２　事業の実施体制

以下について、Ａ４　２頁以内で記載すること

①事業実施に必要なマネジメントの方針を記載すること

②各構成企業の特徴、関係性及び役割について記載すること

③各業務に配置する担当者等の実績や能力、各業務の実施体制を記載すること

※具体的な企業名は明記せず、構成企業番号（建設企業１、建設企業２・・・・）で表記とすること。なお、構成企業番号は、参加資格確認審査申請に係る様式１－４で記載したものと同様とすること

※ロゴ、住所、氏名等応募グループが特定できる表現はしないこと

※審査基準における評価ポイントを踏まえ、明確かつ簡潔に記載すること

## 様式３－３　事業の安定性

以下について、Ａ４　２頁以内で記載すること

①本事業において想定される主なリスクを示し、構成企業間でのリスク分担及びリスクが顕在化したときの対応方法について考え方を記載すること

②事業を確実に遂行するため、保険の付保など緊急時の対応策等を記載すること

※審査基準における評価ポイントを踏まえ、明確かつ簡潔に記載すること

※企業名、ロゴ、住所、氏名等応募グループが特定できる表現はしないこと

## 様式４－１　(新)新町・追手等の整備等に関する事項提案書表紙

|  |
| --- |
| **宮崎市営住宅新町・追手団地ＰＦＩ方式建替事業****提案書****【地元産業への貢献に関する提案】** |

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |

## 様式４－２　市内企業への発注に関する誓約書

令和　　年　　月　　日

**市内企業の発注に関する誓約書**

（あて先）宮崎市長

|  |  |
| --- | --- |
| 応募グループ名 |  |
| （代表企業） |  |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |

令和２年12月25日付で公表された宮崎市営住宅新町・追手団地ＰＦＩ方式建替事業に係る公募型プロポーザルにおいて提出する提案書に記載した下記の事項について、本事業の優先交渉権者となった場合は、必ず履行することを誓約します。

記

① 提案に基づく方法による市内企業の優先発注

② 提案に基づく市内企業発注予定額での発注

以上

## 様式４－３　市内企業の活用についての提案

① 要求水準書、審査基準等の記載内容を踏まえ、市内企業の活用についてＡ４　２頁以内で記載すること

② 提案には、下記に示す事項を記載すること

１）市内企業へ発注予定の業務

２）市内企業へ優先発注する方法

３）市内企業への発注予定額

事業実施段階で提案された市内企業への発注予定額が達成されているかを契約書等の写しにより確認を行うため、実現可能な発注予定額を記載すること。また、市内企業への発注予定額とは、特定事業契約後に締結する市内企業との各業務契約のうち、最初に締結する市内企業との契約金額であり、かつ、本市が確認できるものであること

※審査基準における評価ポイントを踏まえ、明確かつ簡潔に記載すること

※企業名、ロゴ、住所、氏名等応募グループが特定できる表現はしないこと

## 様式５－１　施設計画に関する提案書表紙

|  |
| --- |
| **宮崎市営住宅新町・追手団地ＰＦＩ方式建替事業****提案書****【施設計画に関する提案】** |

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |

## 様式５－２　配置計画に関する全般の提案事項

以下について、Ａ４　３頁以内で記載すること

① 要求水準書、審査基準等の記載内容を踏まえ、建替事業範囲外の住棟を含めた施設計画の基本方針やコンセプト等について記載すること

② 住棟や外構に関する景観や意匠に関する配慮事項等について記載すること

③ 要求水準書、審査基準等の記載内容を踏まえ、コミュニティの形成に配慮した施設計画について記載すること

※審査基準における評価ポイントを踏まえ、明確かつ簡潔に記載すること

※企業名、ロゴ、住所、氏名等応募グループが特定できる表現はしないこと

## 様式５－３　住棟計画に関する提案事項

以下について、Ａ４　３頁以内で記載すること

① 要求水準書、落札者決定基準等の記載内容を踏まえ、住棟における日照、通風、採光及びプライバシーの確保等に対する考え方について記載すること

② 要求水準書、落札者決定基準等の記載内容を踏まえ、動線計画等、利便性・安全性に対する考え方について記載すること

③ 要求水準書、落札者決定基準等の記載内容を踏まえ、住棟の共用部分等におけるバリアフリー性に対する考え方について記載すること

※審査基準における評価ポイントを踏まえ、明確かつ簡潔に記載すること

※企業名、ロゴ、住所、氏名等応募グループが特定できる表現はしないこと

## 様式５－４　住戸計画に関する提案事項

以下について、Ａ４　３頁以内で記載すること

① 要求水準書、審査基準等の記載内容を踏まえ、各住戸タイプの計画における考え方等について記載すること

② 要求水準書、落札者決定基準等の記載内容を踏まえ、住戸計画におけるバリアフリー性に対する考え方や、室内設計の工夫について記載すること

※審査基準における評価ポイントを踏まえ、明確かつ簡潔に記載すること

※企業名、ロゴ、住所、氏名等応募グループが特定できる表現はしないこと

## 様式５－５　関連する施設整備に関する提案事項

以下について、Ａ４　２頁以内で記載すること

① 要求水準書、審査基準等の記載内容を踏まえ、本事業用地で整備する水路や調整池用地を整備する上での配置や配慮事項等について記載すること

※審査基準における評価ポイントを踏まえ、明確かつ簡潔に記載すること

※企業名、ロゴ、住所、氏名等応募グループが特定できる表現はしないこと

## 様式５－６　環境への配慮に関する提案事項

以下について、Ａ４　２頁以内で記載すること

① 要求水準書、審査基準等の記載内容を踏まえ、地球環境や環境共生へ配慮すべき事項等について記載すること

② 提案には、下記に示す事項を記載すること

１）CASBEE評価ランクについて

２）建物や道路におけるヒートアイランド対策について

３）省エネルギー、省CO2への配慮について

※審査基準における評価ポイントを踏まえ、明確かつ簡潔に記載すること

※企業名、ロゴ、住所、氏名等応募グループが特定できる表現はしないこと

## 様式６－１　維持管理に関する提案書表紙

|  |
| --- |
| **宮崎市営住宅新町・追手団地ＰＦＩ方式建替事業****提案書****【維持管理に関する提案】** |

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |

## 様式６－２　施設の耐久性、耐候性に関する提案事項

以下について、Ａ４　２頁以内で記載すること

① 要求水準書、審査基準等の記載内容を踏まえ、施設の耐久性、耐候性を考慮した長寿命化に対する考え方について記載すること

※審査基準における評価ポイントを踏まえ、明確かつ簡潔に記載すること

※企業名、ロゴ、住所、氏名等応募グループが特定できる表現はしないこと

## 様式６－３　ライフサイクルコスト計画に関する提案事項

以下について、Ａ４　２頁以内で記載すること

① 要求水準書、審査基準等の記載内容を踏まえ、ライフサイクルコスト等の縮減、点検、管理、修繕、改修のしやすい施設・設備計画について記載すること

※審査基準における評価ポイントを踏まえ、明確かつ簡潔に記載すること

※企業名、ロゴ、住所、氏名等応募グループが特定できる表現はしないこと

## 様式６－４　施設のメンテナンス性に関する提案事項

以下について、Ａ４　２頁以内で記載すること

① 要求水準書、審査基準等の記載内容を踏まえ、施設のメンテナンス性に対する考え方について記載すること

※審査基準における評価ポイントを踏まえ、明確かつ簡潔に記載すること

※企業名、ロゴ、住所、氏名等応募グループが特定できる表現はしないこと

## 様式７－１　施工計画に関する提案書表紙

|  |
| --- |
| **宮崎市営住宅新町・追手団地ＰＦＩ方式建替事業****提案書****【施工計画に関する提案】** |

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |

## 様式７－２　施工計画に関する提案事項

以下について、Ａ４　３頁以内で記載すること

① 要求水準書、審査基準等の記載内容を踏まえ、業務開始から業務終了までの全業務の工程表及び計画した工程を示し、工期の遵守や短縮に向けた考え方や具体的な手法等について記載すること

② 要求水準書、審査基準等の記載内容を踏まえ、施工及び工事監理における品質保持の実現に向けた考え方について記載すること

※審査基準における評価ポイントを踏まえ、明確かつ簡潔に記載すること

※企業名、ロゴ、住所、氏名等応募グループが特定できる表現はしないこと

## 様式７－３　施工中の安全確保及び入居者・周辺への配慮に関する提案事項

以下について、Ａ４　２頁以内で記載すること

① 要求水準書、審査基準等の記載内容を踏まえ、施工中の近隣への安全対策、騒音、振動、粉塵、災害防止等に対する考え方について記載すること

※審査基準における評価ポイントを踏まえ、明確かつ簡潔に記載すること

※企業名、ロゴ、住所、氏名等応募グループが特定できる表現はしないこと

## 様式８－１　周辺４団地跡地の活用に関する提案書表紙

|  |
| --- |
| **宮崎市営住宅新町・追手団地ＰＦＩ方式建替事業****提案書****【周辺４団地跡地の活用に関する提案】** |

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |

## 様式８－２　提案内容の妥当性、実現性に関する提案事項

以下について、Ａ４　１頁以内で記載すること

① 周辺４団地の跡地活用に関する具体的な提案や実現可能性について記載すること

（提案団地数は評価項目としない）

※審査基準における評価ポイントを踏まえ、明確かつ簡潔に記載すること

※企業名、ロゴ、住所、氏名等応募グループが特定できる表現はしないこと

## 様式９－１　既存市営住宅入居者移転支援に関する提案書表紙

|  |
| --- |
| **宮崎市営住宅新町・追手団地ＰＦＩ方式建替事業****提案書****【既存市営住宅入居者移転支援に関する提案】** |

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |

## 様式９－２　円滑な業務履行のための方針・体制、スケジュールに関する提案事項

以下について、Ａ４　３頁以内で記載すること

① 要求水準書、落札者決定基準等の記載内容を踏まえ、円滑かつ確実に入居者移転支援を実施するための業務実施方針及び実施体制並びに業務に配置予定の担当者等の実績、資格、能力等について記載すること

② 要求水準書、落札者決定基準等の記載内容を踏まえ、円滑かつ確実に入居者移転支援を実施するためスケジュールについて記載すること

※審査基準における評価ポイントを踏まえ、明確かつ簡潔に記載すること

※企業名、ロゴ、住所、氏名等応募グループが特定できる表現はしないこと

## 様式９－３　円滑な移転支援・居住者対応サービスに関する提案事項

以下について、Ａ４　２頁以内で記載すること

① 要求水準書、落札者決定基準等の記載内容を踏まえ、入居者の不安や負担を軽減するため実施する具体的なサービス内容やその考え方について記載すること

②提案にあたっては、以下の点に留意しながら記載すること

　　・入居者の意向の把握や意向に合わせた業務遂行を行うための具体的な方策

　　・説明会への不参加、必要書類の不備が発生したときの入居者への対応方策

※審査基準における評価ポイントを踏まえ、明確かつ簡潔に記載すること

※企業名、ロゴ、住所、氏名等応募グループが特定できる表現はしないこと

## 様式10－１　上記以外の提案事項（追加提案）

|  |
| --- |
| **宮崎市営住宅新町・追手団地ＰＦＩ方式建替事業****提案書****【上記以外の提案事項（追加提案）】** |

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |

## 様式10－２　追加提案の提案内容の妥当性、実現性に関する提案事項

以下について、Ａ４　１頁以内で記載すること

① 様式３～９までの提案事項の他に提案すべき事項等があれば記載すること

※審査基準における評価ポイントを踏まえ、明確かつ簡潔に記載すること

※企業名、ロゴ、住所、氏名等応募グループが特定できる表現はしないこと

## 様式11－１　(新)新町・追手団地等に関する図面集表紙

|  |
| --- |
| **宮崎市営住宅新町・追手団地ＰＦＩ方式建替事業****提案書****【(新)** **新町・追手団地等に関する図面集】** |

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |

## 様式11－２　建築計画概要及び面積表

１．(新)新町・追手団地建築計画概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 建築面積 | ㎡ | 建ぺい率 | ％ |
| 延床面積 | ㎡ |  |
| 容積対象面積 | ㎡ | 容積率 | ％ |
| 最高高さ | ㎡ |  |
| 緑被及び緑化面積 | ㎡ | 緑被率 | ％ |

２．附帯施設計画概要

|  |  |
| --- | --- |
| 施設種類 | 規　模 |
| 集会施設 | ㎡ |
| 自動車の駐車施設 | 台　　　　（内身障者用　　　　　台）（内来客者用　　　　　台） |
| 自動二輪車の駐車施設 | 台　　　（　　　　　　台／戸） |
| 原動機付自転車の駐車施設 | 台　　　（　　　　　　台／戸） |
| 自転車の駐車施設 | 台　　　（　　　　　　台／戸） |
| ごみ置場 | ㎡　　　（　　　　　　㎡／戸） |

３．住戸タイプ別面積表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住戸形式 | 住戸専用面積 | 戸数 |
| １ＤＫ | 35㎡プラス５％以内 | ㎡ | 戸 |
| ２ＤＫ | 53㎡プラス５％以内 | ㎡ | 戸 |
| ３ＤＫ | 64㎡プラス５％以内 | ㎡ | 戸 |
| 高齢者向け住戸 | － | ㎡ | 戸 |

４．用途別面積表

|  |
| --- |
| 棟Ｎｏ． |
| 階 | 住戸専用部 | 共用部 | 小計 |
| 住戸面積 | バルコニー | 階段 | 廊下等 | 玄関ホール、EVホール及びシャフト |
| （　　）階 |  |  |  |  |  |  |
| （　　）階 |  |  |  |  |  |  |
| （　　）階 |  |  |  |  |  |  |
| （　　）階 |  |  |  |  |  |  |
| （　　）階 |  |  |  |  |  |  |
| 棟合計 |  |  |  |  |  |  |

注）

・階数の行は提案に合わせて適宜調整すること。複数棟になる場合は、面積表を複写して棟毎に作成し、複数棟全体の面積を記入すること。

## 様式11－３～11(新)新町・追手団地等整備に関わる図面集　共通様式

① 下記に示す図面を作成すること。各図面の縮尺は、Ａ３サイズに入るように適宜調整すること

② Ａ３サイズの用紙を横使い横書きで作成し、図面毎に様式番号を左上に記載すること

③ 各図面が複数頁にわたる場合は、右下に番号を振ること（例　１／３，２／３，３／３）提出に際しては、Ａ３片面印刷として織り込まずに、インデックスを付けた上でＡ３サイズのファイルに綴じ込むこと

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式番号 | 図面 | 作成要領 |
| 様式11－３ | ・仕上げ表 | ・内装、外装ともに記載すること・複数棟の場合で仕上げが異なる場合は、それぞれの棟毎に記載すること |
| 様式11－４ | ・全体配置図（外構計画及び動線計画含む） | ・外構及び周辺道路を図示し、既存道路からの拡幅状況がわかるようにすること・建物は、１階平面図とし住戸タイプ及び床面積を記載すること・１階平面図は各住戸の界壁が記載されていればよい・自動車動線及び歩行者動線を記載すること・全体配置図をベースとして、非常口の位置、災害時の避難経路、火災時の消防車等の消火活動場所を提示する |
| 様式11－５ | ・工事期間中の入居者及び周辺住民の安全確保に係る計画図 | ・全体配置図をベースとして、解体撤去時、建替住宅等の整備時の各整備段階における入居者及び周辺住民の安全性を損なわないような工事や対策等について計画図を作成すること・入居者及び周辺住民の日常生活上の動線、工事車両の動線、工事用ゲートの位置、仮囲いや防音シート・パネル等の設置箇所等々について示すこと |
| 様式11－６ | ・日影図 | ・主たる居室が３時間以上の日照を確保出来ていることを示すもの・建築基準法に基づく日影図 |
| 様式11－７ | ・鳥瞰パース | ・敷地全体を見渡すもの |
| 様式11－８ | ・基準階平面図 | ・複数棟の場合、それぞれの棟毎に図示すること・平面図には室名、住戸タイプ及び床面積を記載すること・壁については、各住戸の界壁が提示されていればよい |
| 様式11－９ | ・タイプ別住戸詳細平面図 | ・全ての住戸タイプを記載すること・各居室の面積を記入すること |
| 様式11－10 | ・断面図（住棟毎） | ・断面位置は任意とし、２面以上とする・切断位置が分かるようキープランをつけること・断面図には住戸タイプ及び床面積を記載する必要はない・壁については、各住戸の界壁が提示されていればよい・高さ、敷地断面や敷地外からの斜線制限を記入し、斜線制限を満足していることを表すこと |
| 様式11－11 | ・立面図（住棟毎） | ・建替住宅のみの立面図で、２面以上とする・立面図の視点が分かるようキープランをつけること |

## 様式12－１　提案概要書表紙

|  |
| --- |
| **宮崎市営住宅新町・追手団地ＰＦＩ方式建替事業****提案書****【提案概要書】** |

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |

## 様式12－２　提案概要書

①　提案内容の概要を、Ａ４　２枚でまとめること

## 様式13－１　見積書表紙

|  |
| --- |
| **宮崎市営住宅新町・追手団地ＰＦＩ方式建替事業****提案書****【見積書】** |

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |

## 様式13－２　見積書

令和　　年　　月　　日

**見　積　書**

（あて先）宮崎市長

|  |  |
| --- | --- |
| 応募グループ名 |  |
| （代表企業） |  |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |
|  |  |

令和２年12月25日付で公表された宮崎市営住宅新町・追手団地ＰＦＩ方式建替事業募集要項等に定められた事項を承諾の上、下記のとおり見積りいたします。

（新）新町・追手団地等整備費及び既存市営住宅移転支援費

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **見積金額** | 千億 | 百億 | 拾億 | 億 | 千万 | 百万 | 拾万 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 壱 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

１：金額は、算用数字で表示し、頭書に￥の記号を付記すること。

２：金額欄には、消費税及び地方消費税10％含む金額を記入すること。

３：訂正しないこと。

## 様式13－３　見積内訳書

**見積内訳書**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （新）新町・追手団地等整備費 |  | 円 |
|  | 消費税及び地方消費税相当額 |  | 円 |
| 合　計 |  | 円 |
| 既存市営住宅移転支援業務費 |  | 円 |
|  | 消費税及び地方消費税相当額 |  | 円 |
| 合　計 |  | 円 |
| 総　合　計 |  | 円 |

※消費税額は、10％で計算すること

（新）新町・追手団地等整備費

|  |  |
| --- | --- |
| 項　目 | 金　額 |
| 事前調査費 |  | 円 |
|  | 測量費 |  | 円 |
|  | 地質調査費 |  | 円 |
|  | 周辺家屋調査費 |  | 円 |
|  | 風害調査費 |  | 円 |
|  | 電波障害調査費 |  | 円 |
|  | 石綿（アスベスト）等に関する事前調査 |  | 円 |
|  | その他（　　　　　　） |  | 円 |
| 既存市営住宅の解体撤去費 |  | 円 |
|  | 解体撤去設計費 |  | 円 |
|  | 解体撤去費 |  | 円 |
|  | 解体撤去工事監理費 |  | 円 |
|  | その他（　　　　　　） |  | 円 |
| （新）新町・追手団地整備費 |  | 円 |
|  | （新）新町・追手団地等設計費 |  | 円 |
|  | （新）新町・追手団地等工事監理費 |  | 円 |
|  | 造成工事費 |  | 円 |
|  | 杭工事費 |  | 円 |
|  | 建築工事費 |  | 円 |
|  | 電気設備工事費 |  | 円 |
|  | 昇降機工事費 |  | 円 |
|  | 衛生設備工事費 |  | 円 |
|  | ガス設備工事費 |  | 円 |
|  | その他（　　　　　　） |  | 円 |
| 附帯施設整備費 |  | 円 |
|  | 集会施設整備費 |  | 円 |
|  | 駐車場整備費 |  | 円 |
| 駐輪場整備費 |  | 円 |
| ごみ置場整備費 |  | 円 |
| 外構整備費 |  | 円 |
| その他（　　　　　　） |  | 円 |
| その他費用 |  | 円 |
|  | 性能評価取得費（設計及び建設） |  | 円 |
|  | 化学物質測定費 |  | 円 |
|  | 各種保険 |  | 円 |
|  | 各種申請手数料、加入金等 |  | 円 |
|  | 建設期間中金利等 |  | 円 |
|  | その他（　　　　　　） |  | 円 |
| 合　計 |  | 円 |

※金額欄には、消費税及び地方消費税相当額を除いた額を記入すること

※項目については、適宜行を追加すること

既存市営住宅移転支援費

|  |  |
| --- | --- |
| 項　目 | 金　額 |
| 人件費 |  | 円 |
| 諸経費 |  | 円 |
| その他（　　　　　　） |  | 円 |
| 合　計 |  | 円 |

※金額欄には、消費税及び地方消費税相当額を除いた額を記入すること

※項目については、適宜行を追加すること